

2026 年 7 月 24 日

「〈ひろぎん〉SDGs 取組支援サービス」のご利用について 〔平和電設株式会社〕

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、「〈ひろぎん〉SDGs 取組支援サービス」を通じて、SDGs 宣言の策定を支援しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

【企業概要】

会 社 名	平和電設株式会社
所 在 地	山口県岩国市麻里布町 6 丁目 14－38
代 表 者	川本 和義
業 種	電気工事業
事 業 内 容 等	プラント電気計装工事・モーター整備

※平和電設の「SDGs 宣言」および「〈ひろぎん〉SDGs 取組支援サービス」の概要は別紙をご参照ください。

以上



広島銀行では、SDGs への取組みを強化しております。

【SDGs（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】
2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての 2030 年までの世界共通目標。持続可能な開発のための 17 の目標と 169 のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082) 247-5151（代表）



平和電設株式会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、積極的な取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2026年7月24日
平和電設株式会社
代表取締役 川本 和義

当社のSDGsへの貢献

電気で繋ぐ

プラント電気計装工事・保全から公共工事まで、長年の実績と豊富なノウハウで、地域社会の発展に貢献してまいります。

【主な取組み】

- ・トラブル発生時に素早く対処するための体制構築
- ・専門技術者の育成強化による、迅速かつ効率的なサービスの提供



人材は財産

多様な人材の採用や育成、安全管理の徹底や業務の効率化を推進し、誰もが働きやすい職場づくりを実践してまいります。

【主な取組み】

- ・年齢性別を問わない雇用と社内体制の整備
- ・安全衛生にかかる社の方針や安全教育の徹底
- ・勤怠管理のDX化による業務効率化の推進



環境を守る

業務遂行に伴う環境への影響に配慮し、廃棄物の削減や再生、省エネ・省資源活動に取り組むことで、循環型社会の実現に貢献してまいります。

【主な取組み】

- ・分別の細分化徹底による廃棄物削減とリサイクル強化
- ・LED照明や省エネ設備の導入
- ・FSC®認証のコピー用紙の利用



地域貢献活動

地元コミュニティへの参加、地域経済活性化への取組みや社会貢献活動を通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

【主な取組み】

- ・地域のロータリークラブへの参加
- ・地域の保育園の照明器具の清掃・点検
- ・地域の防災活動に関する協定の締結



SDGsとは

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。持続可能な社会をつくるために、世界が抱える問題を17の目標と169のターゲットに整理したもの(2015年9月に国連で採択)。2030年までに、政府、企業、地域社会のあらゆる人が、SDGsを実現するための役割を担っている。

【別紙】

「くひろぎん」SDGs 取組支援サービスについて

○特長

- ・経済産業省関東経済産業局公表の「SDGs の観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルのチェックシート※により、企業のSDGs への取組み状況を確認し、必要対応事項を整理した結果をフィードバックします。

※チェックシートの作成について、地元企業のSDGs への取組み促進の主旨に賛同いただいた三井住友海上火災保険株式会社およびM S & A D インターリスク総研株式会社に協力いただいています。

- ・対外PR支援として、各社専用の“SDGs 宣言”を策定し、ホームページへの掲載等に使用可能なデータにてご提供いたします。

○サービス概要

取 扱 店	全店
対 象 となる 方	当行と預金取引のある法人のお客さま
サ ー ビ ス 内 容	SDGs への取組み状況の確認と必要対応事項の整理から、対外PR支援までを実施 【取組み状況の確認と必要対応事項の整理】 経済産業省関東経済産業局公表の「SDGs の観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したチェックシート（5 分野 35 項目）により、企業のSDGs への取組み状況を確認し、必要対応事項を整理した結果を専用のフィードバックシートにて還元 ※チェックシート開発協力：三井住友海上火災保険(株)、M S & A D インターリスク総研(株) 【対外PR支援】 専用の“SDGs 宣言”を策定し、ホームページへの掲載等に使用可能なデータにて提供 【その他】 希望に応じ、当行からニュースリリースを実施
利 用 手 数 料	110,000 円（消費税込）

※本サービスは 2026 年 3 月 31 日をもって新規取扱いを終了しております。